

2025年5月16日～23日 Fintech・金融機関・マクロ経済ニュースまとめ

Fintech（フィンテック）

• **Date:** 2025年5月20日

Title: 米上院、ステーブルコイン規制法案を審議へ

Summary: 米上院は暗号資産の一種であるステーブルコインを規制する法案（GENIUS法案）の審議を進めることを決定した¹。5月19日（現地）に行われた手続き投票で66対32の賛成多数となり、法案は本会議での審議入りが認められた²。同法案はステーブルコイン市場（約2,500億ドル規模）の裏付け資産の厳格管理や定期監査、連邦または州の認可を受けた発行体による発行を義務付け、アルゴリズム型ステーブルコインの新規発行禁止などを盛り込んでいる³。

Stakeholders: 米上院（法案提出者：ビル・ハガティ上院議員、支持：シンシア・ルミス議員、反対：エリザベス・ウォーレン議員）、暗号資産業界（テザー社、サークル社など主要ステーブルコイン発行体）

Impact/Analysis: 米国初の包括的ステーブルコイン規制が実現すれば、発行体の健全性確保や投資家保護が強化され、市場の信頼性向上につながると期待される³。一方、厳格な規制は業界再編を促す可能性があり、各国のデジタル通貨規制整備にも波及するとみられる。

Source: Cointelegraph（2025年5月20日）¹

• **Date:** 2025年5月20日

Title: ビットコイン先物建玉が過去最大、新高値に迫る

Summary: 仮想通貨ビットコインの先物未決済建玉残高（オープン・インタレスト）が5月20日に約720億ドルと過去最大を記録し、価格も10万7千ドル台と史上最高値圏に達した⁴。5月18日以降、この水準での上値突破を試みる動きが続いており、10万7千～10万8千ドル付近には約12億ドル相当のショート（売り持ち）ポジションが集中しているため、突破時には大規模な踏み上げ（ショートスクイズ）が起こり得ると指摘されている⁵⁶。米国財政への不透明感などを背景にビットコインが代替資産として注目され、機関投資家の先物市場参入とレバレッジ取引拡大が建玉急増の一因となったとみられる⁷。

Stakeholders: ビットコイン投資家、先物取引所（CME、バイナンスなど主要マーケット）、機関投資家・ヘッジファンド

Impact/Analysis: ビットコイン価格の史上最高値更新が視野に入り、市場の強気ムードが高まっている。価格が節目を突破すればショートポジション解消による急騰を招き、暗号資産市場全体のボラティリティ上昇要因となり得る。また、機関投資家の存在感拡大は市場成熟の表れとの見方もあるが、レバレッジ増大に伴う急変動リスクへの警戒も必要である。

Source: Cointelegraph（2025年5月20日）⁴⁶

• **Date:** 2025年5月19日

Title: 英Revolut、仏市場に10億ユーロ投資し銀行免許申請へ

Summary: 英フィンテック大手Revolutはフランス市場で今後3年間に総額10億ユーロ（約1,100億円）超を投資し、西欧事業の本社をパリに新設すると発表した⁸。これによりフランスで200人以上の新規雇用を創出し、同国の銀行免許も新たに申請する方針である⁸⁹。この計画は仏マクロン大統領主催の投資サミット「Choose France」に合わせて公表されたもので、西欧におけるサービス強化と市場拡大を図る戦略の一環となる¹⁰¹¹。

Stakeholders: Revolut社、フランス政府・規制当局（マクロン大統領など）、欧州フィンテック業

界、フランスの銀行利用者

Impact/Analysis: 英国発フィンテック企業による欧州本土での大規模展開は、現地銀行との競争激化につながる可能性がある。特にフランス市場での銀行免許取得と本社設置は、Brexit後の欧州金融拠点としてパリの存在感を高める動きともいえ、欧州におけるフィンテック企業誘致競争を加速させるだろう ⁹。

Source: ロイター（2025年5月19日） ⁸

• **Date:** 2025年5月19日

Title: 英Finastra、資本市場ソフト事業をApaxが約20億ドルで買収

Summary: 銀行向けソフト大手の英Finastra社は、トレジャリー及び資本市場（TCM）部門を約20億ドルで投資ファンドのApax Partnersに売却する契約を締結した ¹²。TCM部門は「Kondor」「Summit」などのリスク管理・規制対応ソフトを擁し、世界340以上の金融機関にサービス提供しているが、売却後は同部門を独立した新会社として運営する予定 ¹³。Finastraはポートフォリオを精選し、得られた資金をクラウド対応など主力金融ソフト分野への再投資に充てる計画であり、今回の売却は成長戦略上の重要な節目と位置付けられている ¹⁴。

Stakeholders: Finastra社、Apax Partners（買収主体の投資会社）、TCM部門の顧客（各国の銀行・証券会社）

Impact/Analysis: 金融IT業界で大型事業のカーブアウト（切り出し）・売却が行われたことで、金融ソフト分野への投資マネー流入と再編の動きが改めて示された ¹⁵。売却資金を得たFinastraは主要プロダクトの強化や革新的サービス開発に注力でき、Apax傘下で独立するTCM事業は専門特化による機動的な経営が期待されるなど、双方に成長余地をもたらすと評価されている。

Source: Finextra（2025年5月19日） ¹² ¹⁴

• **Date:** 2025年5月20日

Title: 米Acrisure、21億ドル増資で評価額320億ドルに

Summary: 米保険・フィンテック大手Acrisureは、ベインキャピタル主導の増資ラウンドで21億ドルを調達し、企業評価額が前回調達時より約40%増の320億ドル（約4.3兆円）に達した ¹⁶ ¹⁷。調達資金は保険以外の金融サービス（サイバーセキュリティ、給与処理、資産運用等）の拡充や買収資金に充て、中小企業向け「ワンストップ金融サービス」提供という同社の多角化戦略をさらに推進する計画である ¹⁸ ¹⁹。2005年創業のAcrisureは保険ブローカーから出発し、テクノロジーを活用したサービス多角化によって急成長してきた背景があり、今回の巨額資金調達は伝統的保険業の枠を超えたフィンテック企業としての評価を裏付けるものとなった。

Stakeholders: Acrisure社、ベインキャピタル（主導投資家）、参加投資家（BDT & MSDパートナーズ、フィデリティ、アポロ他）、中小企業顧客

Impact/Analysis: 保険とフィンテックの融合を進める企業に対し過去最大規模の資金が投じられたことは、伝統的金融業のデジタル変革に対する投資家の期待の高さを示す ¹⁷。調達資金でM&Aを含む事業拡大が可能となることで、保険・金融サービス業界における垣根のない競争が促進され、顧客にとってはサービスの包括化・利便性向上につながるとみられる。

Source: ロイター（2025年5月20日） ¹⁶ ¹⁷

• **Date:** 2025年5月19日

Title: 英政府、BNPL「後払い」決済の規制強化へ法案

Summary: 英国政府は2024年から「Buy Now, Pay Later（後払い）」型無利息分割払いサービスを他の消費者金融商品と同様に規制する新法案を発表した ²⁰。同法案では事業者に対し利用者の支払い能力チェックや迅速な返金対応を義務付け、利用者が金融オンブズマンに苦情を申し立てる権利を保証することで、無審査融資の「ワイルドウェスト（無法地帯）」を終わらせる狙い ²¹ ²²。英国では1,000万人超が後払いサービスを利用しており、規制強化により過剰債務リスクの抑制と業界の健全な発展を両立させる構えである ²¹ ²³。

Stakeholders: 英国財務省・金融当局（エマ・レイノルズ経済担当相など）、BNPL提供各社（Klarna社、Clearpay社等）、英国消費者

Impact/Analysis: 無規制状態だった後払いサービス市場に統一ルールが導入されることで、消費者保護が強化され信用供与の健全性が高まると期待される²¹。一方、与信審査や苦情対応のコスト負担が事業者に発生するため、中小事業者の淘汰や手数料体系の見直しにつながる可能性も指摘されており、業界再編の行方に注目が集まっている。

Source: ロイター（2025年5月19日）²⁰ ²¹

• **Date:** 2025年5月22日

Title: 米PNC銀、代替資産ファンド仲介のAqueduct社を買収

Summary: 米大手銀行PNCは、オルタナティブ資産分野で資金調達仲介を行うニューヨークのAqueduct Capital Groupを非公表額で買収した²⁴。Aqueduct社はプライベート・クレジットやプライベート・エクイティ、不動産といったオルタナ資産ファンド向けに資金を仲介する企業であり、PNCは同社買収によって傘下のHarris Williams社が提供する資本調達アドバイザー機能を補完し、PE業界の資金ニーズに包括的に応えられる体制を構築できると述べている²⁴ ²⁵。今回の買収でPNCは民間資産市場におけるプレゼンスを強化し、富裕層・機関投資家ビジネスの拡大を図る狙いがある。

Stakeholders: PNC銀行、Aqueduct Capital社、PNC子会社Harris Williams、プライベートエクイティ業界の運用会社・投資家

Impact/Analysis: 大手銀行によるオルタナ資産分野への事業拡大は、伝統的金融機関とPEファンド業界の垣根を一段と低くする動きである²⁵。銀行がオルタナ投資市場で存在感を増すことで競争が激化し、顧客にとっては資金調達手段の多様化や利便性向上が期待される反面、銀行は高度な専門知識やリスク管理が要求される新領域への対応力を問われることになる。

Source: FinTech Futures（2025年5月22日）²⁴ ²⁵

(Fintechニュースは以上。件数: 8件／上限15件)

Financial Institutions（金融機関）

• **Date:** 2025年5月15日

Title: 三菱UFJ、純利益1.86兆円と過去最高 自社株買いも発表

Summary: 三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）の2025年3月期（2024年度）連結決算は、純利益が前期比25%増の1兆8,600億円と2年連続で過去最高益を更新した²⁶。海外金利上昇による海外貸出利ざや拡大や保有株式売却益が寄与した半面、最終四半期（1-3月）は前年同期比41%減益の1,140億円となった²⁷。MUFGは新年度（2025年度）も純利益2兆円の過去最高を見込むとともに、発行済株式の1.5%（上限2,500億円）を上限とする自社株買い実施を発表している²⁸。

Stakeholders: MUFG、株主、銀行利用者、日本銀行（金融環境）

Impact/Analysis: メガバンク最大手の連続好業績と積極的な株主還元策は、日本の銀行セクター全体にポジティブな追い風となりうる。市場では金融株の評価改善要因として歓迎されており、株価上昇を通じた企業価値向上が期待される²⁶。一方で、海外経済動向や市場変動による収益リスクは依然存在し、低金利下での収益多様化やコスト効率化など構造課題への対応が引き続き重要となる。

Source: ロイター（2025年5月15日）²⁶

• **Date:** 2025年5月15日

Title: SMFG・みずほも利益増と自社株買い策、メガバンク業績堅調

Summary: 三井住友フィナンシャルグループ（SMFG）とみずほフィナンシャルグループも2024年度決算で増益・株主還元強化を打ち出した。SMFGは当期純利益が前期比約10%増の1兆3,000億円程度に達する見通しを示し、発行株式の2.4%に当たる上限3,000億円の自社株買いを発表²⁹ ³⁰。みずほFGも純利益が前期比6.1%増の9,400億円に増加する見通しで、自社株買い枠の設定など株主還元策を拡充する方針を明らかにした³¹。超低金利下で低迷していたメガバンク収益は、海外事業収益の伸長や持ち株売却益の計上などにより改善傾向が鮮明となっている。

Stakeholders: SMFG、みずほFG、株主、金融庁

Impact/Analysis: 他のメガバンク2行も揃って増益・自社株買いを発表したことで、邦銀セクターの業績底上げと株主重視の姿勢が際立った³²。市場では安定配当や自社株消却を通じた株主還元拡充が好感され、低迷していた銀行株の見直しにつながっている。もっとも国内貸出利ざやの低下など構造的課題は残存しており、中長期的には海外展開や手数料ビジネス拡大による収益源多様化が鍵となる。

Source: 日本経済新聞（2025年5月16日）

• **Date:** 2025年5月21日

Title: 損保大手3社、株売却益で2年連続の最終益過去最高

Summary: 東京海上ホールディングス、MS&ADインシュアランスグループ、SOMPOホールディングスの損害保険大手3社は、2024年度（2025年3月期）決算でいずれも2年連続となる過去最高の連結純利益を計上した³³。東京海上HDの純利益は前期比約1.5倍の1兆552億円、MS&ADは約1.9倍の6,916億円、SOMPOは約1.7倍の4,229億円となり³⁴³⁵、保有株式の売却益が各社とも大幅増益の原動力となった³⁶。3社は法人向け保険料率の不適切調整問題発覚を受け、将来的に保有株式（いわゆる持ち合い株）の完全処分を進める方針であり、一時的な株売却益に依存しない収益体質への転換を図っている³⁵。

Stakeholders: 損保大手3社（東京海上HD・MS&AD・SOMPO）、契約者、金融庁

Impact/Analysis: 株式売却益に支えられた記録的利益は資本効率の改善を示す反面、本業の保険引受収支の改善は限定的との指摘もある³⁷。保険金不正問題を契機に進む持ち合い株解消とガバナンス改革は、中長期的に経営の透明性向上と安定した収益創出につながると期待される。業界全体としても自己資本の有効活用が進めば、さらなる成長投資や海外展開への原資確保に寄与しよう。

Source: 時事通信（2025年5月21日）³³³⁶

• **Date:** 2025年5月19日

Title: JPモルガン、投資家説明会で次期CEO体制や通商摩擦に言及

Summary: 米JPモルガン・チェースは5月19日に年次インベスターデー（投資家説明会）を開催し、経営トップの後継計画や米中貿易摩擦の経済影響に焦点が当てられた³⁸³⁹。19年超にわたりCEOを務めるジェイミー・ダイモン氏の後継問題について、経営陣は「明確なプランを策定中」であると強調し、取締役会も継続して監督していると説明した⁴⁰⁴¹。また、米国の関税政策による不確実性が依然高いことに触れ、景気への影響を注視しつつ今後の経営戦略を柔軟に調整していく考えを示した⁴²⁴³。この説明会ではトップ交代観測や地政学リスクへの対応が投資家の関心事となり、同社幹部陣が業績好調（2024年は「素晴らしい年」）を踏まえつつ将来展望を語った。

Stakeholders: JPモルガン・チェース（ダイモンCEO、経営幹部）、同社株主・投資家、米金融当局

Impact/Analysis: 世界最大級の金融機関であるJPモルガンのCEO後継問題は、金融界全体にとっても重要なテーマであり、ダイモン氏の去就次第で同社の戦略方向や企業文化が変わり得る。投資家説明会での言及は市場に安定感を与える一方、次期CEO候補らの力量や方針が注目されるだろう。また、米中摩擦など外部環境への言及からは、大手金融機関が地政学リスク管理を重視している姿勢が読み取れる⁴²。各国当局の規制や貿易政策の変化に機敏に対応できるガバナンス体制の構築が今後一段と重要になるとみられる。

Source: ロイター（2025年5月19日）³⁸³⁹

(金融機関ニュースは以上。件数: 4件／上限10件)

Macro Economy（マクロ経済）

• **Date:** 2025年5月16日

Title: 日本の1-3月期GDP、年率-0.7%で1年ぶりマイナス成長

Summary: 内閣府が発表した2025年1-3月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比-0.2%、年率換算-0.7%となり、4四半期ぶりにマイナス成長に転落した⁴⁴。個人消費の伸び悩みに加え、純輸出（輸出-輸入）が成長率を約0.6ポイント押し下げたことが主因と分析されている⁴⁵。米トランプ政

権による高関税政策の影響で自動車などの輸出が駆け込みで伸びたものの、それ以上に輸入増がGDPを押し下げたとみられる⁴⁶⁴⁷。雇用・所得環境は堅調だが、食料品価格上昇などによる家計心理の悪化で消費者が支出を控えたことも景気減速の一因となった⁴⁸。

Stakeholders: 日本政府（内閣府）、日本銀行、国内企業（輸出産業・小売業など）、家計・消費者

Impact/Analysis: 想定外のGDPマイナス成長は景気に陰りが出てきたことを示し、日本銀行の金融政策正常化（YCC緩和修正など）への慎重姿勢が一段と強まる可能性が高い⁴⁹。もっとも、輸入増による外需寄与度の低下が主因である点から、内需自体は底堅いとの見方もあり、政府・日銀は追加財政出動や政策支援の必要性を慎重に見極める構えだ。ウクライナ情勢や米中関係など外部要因による物価・貿易動向が先行き不透明な中、経済運営は難しい局面に入っている。

Source: 新華社（2025年5月16日）⁴⁴

• **Date:** 2025年5月21日

Title: 英インフレ率、4月に3.5%へ再加速 予想上回る上昇

Summary: 英国国家統計局（ONS）が発表した4月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比3.5%となり、3月の2.6%から大幅に上昇して市場予想（3.3%）を上回った⁵⁰。エネルギー・水道・地方税など公共料金の引き上げが「ひどい4月（awful April）」と呼ばれる物価急騰の主因となり、インフレ率は1年以上ぶりの高水準に達した⁵⁰⁵¹。最低賃金と雇用主負担の社会保険料率引き上げも企業のコスト転嫁を促し、食料・エネルギーを除くコアCPIも前月の3.4%から3.8%へ上昇した⁵²。

Stakeholders: イングランド銀行（英国中央銀行）、英国政府、英国消費者、英国企業（小売業・公益事業者など）

Impact/Analysis: インフレ率の再上昇は、イングランド銀行による利下げ開始時期を遅らせる方向に働く見通しである⁵³。実際、市場では年内の追加利下げ観測が後退し、6月や8月の金融政策委員会でも政策金利（現在4.25%）が据え置かれるとの見方が強まった⁵⁴。一方で生活コスト高騰に対する消費者・企業の悲鳴も大きく、政府にはエネルギー価格対策や減税など追加のインフレ緩和策を求める声が上がっている。

Source: ガーディアン紙（2025年5月21日）⁵⁰⁵¹

• **Date:** 2025年5月19日

Title: 中国、4月経済指標の伸び鈍化 需要回復に遅れ・デフレ懸念も

Summary: 中国国家統計局が発表した4月の主要経済指標は、消費と生産の回復ペース鈍化を示した。小売売上高は前年同月比+5.1%と市場予想（+6%前後）を下回り、工業生産も+6.1%と3月（+7.7%）から減速した⁵⁵⁵⁶。不動産やインフラ投資の低迷もあり、統計局報道官は「需要の持ち直しに不安定要因が多い」として景気下支え策の必要性に言及した⁵⁷。消費者物価指数は前年同月比-0.1%とわずかながら下落し、需要不足と企業収益圧迫の両面でデフレ圧力が懸念されている⁵⁸。米トランプ政権との貿易戦争激化で最大125~145%の高関税措置が相互に課され、輸出入にも逆風となったと伝えられた⁵⁵⁵⁹。

Stakeholders: 中国政府（国家統計局・国務院）、中国人民銀行、中国企業・労働者、米国（対中関税政策）

Impact/Analysis: ゼロコロナ解除後の回復が想定よりも減速気味となり、中国当局は内需刺激と雇用対策の強化に力を入れる構えである⁶⁰。人民元安や米国との金利差拡大により大幅な金融緩和は制約があるものの、準備率引き下げ（RRR）など象徴的な緩和策が年内に講じられる可能性が指摘されている⁶¹⁶²。政府は2025年通年GDP成長率5%前後の目標達成に自信を示すものの、外需環境の不確実性から政策運営は難しく、過度な景気テコ入れ策を避けつつも経済の下振れには迅速に対応するバランスが求められている。

Source: AP通信（ワシントンポスト経由、2025年5月19日）⁵⁵⁵⁶

• **Date:** 2025年5月20日

Title: 中国人民銀行、ローンプライムレート据え置き 追加緩和は慎重姿勢

Summary: 中国人民銀行（PBOC）は20日、民間融資の指標金利であるローンプライムレート（LPR）1年物を3.65%、5年物を4.30%に据え置いた⁶¹⁶³。弱い4月経済指標を受け景気対策への

期待が高まっていたが、米中金利差拡大や人民元の下落圧力により政策金利引き下げには踏み切らなかった形⁶¹。代替策として預金準備率（RRR）引き下げなどで流動性を支える可能性があるとする専門家は指摘しており⁶²、当局は大規模緩和に頼らず物価安定と景気下支えの両立を図る姿勢とみられる。前週には満期到来するMLF（中期貸出ファシリティ）の全額ロールオーバーを実施し金利も据え置いており、LPR据え置きはこうした金融環境の流れを受けたもの⁶⁴⁶⁵。

Stakeholders: 中国人民銀行, 中国商業銀行, 借り手企業・家計, 海外投資家（為替・債券市場）

Impact/Analysis: 景気減速懸念が強まる中での政策金利据え置きは、人民元相場と資本流出への目配りを優先した慎重な判断といえる⁶¹。追加緩和余地は限られるものの、必要に応じたRRR引き下げや不動産向けテコ入れ策など「小出しの措置」で経済を下支えする方針が示唆されており、中国当局のバランス感覚が試されている⁶²⁶⁶。この据え置き判断は、世界第二の経済大国の金融政策が主要国（金利引き下げに転じつつある米欧）と一線を画していることを意味し、新興国からの資金流出抑制や通貨安定を優先する流れがアジア全体にも波及する可能性がある。

Source: ロイター（2025年5月20日）⁶¹⁶²

(マクロ経済ニュースは以上。件数: 4件／上限10件)

ハイライト

- ・**フィンテック分野:** 米国ではステーブルコイン規制法案が上院審議入りし、英国でも「後払い」決済への規制強化策が発表されるなど**規制面の動き**が活発化¹²⁰。一方、ビットコインは**機関投資家の流入**で先物残高が過去最高となり価格も**史上最高値**目前まで上昇するなど市場は活況⁴。Revolutの仏進出やAcrisureの巨額調達など**フィンテック企業の大型投資**も相次いだ。
- ・**金融機関:** 日本の**メガバンクは好決算**が相次ぎ、三菱UFJは純利益が1.86兆円と過去最高を更新し自社株買いを発表²⁶。SMFG・みずほも増益・自社株買い策で追随し、**株主還元強化**が目立つ。損保大手3社も株売却益で最高益を計上する一方、不祥事を受け**持ち合い株解消**に踏み切るなどガバナンス改革の動き³⁵。海外ではJPモルガンが投資家説明会で**CEO後継問題や通商摩擦対応**に言及し、市場の注目を集めた⁴⁰⁴²。
- ・**マクロ経済:** 日本のGDPが**4四半期ぶりマイナス**に転落（1-3月年率-0.7%）し、個人消費停滞と輸入増が景気の重荷に⁴⁴⁴⁵。英国の**インフレ**は4月に3.5%へ再加速し予想を上回る上昇、利下げ観測が後退⁵⁰⁵³。中国経済は4月指標が低調で需要回復の遅れとデフレ懸念が浮上、人民銀行は金利据え置きで慎重なスタンスを維持⁵⁸⁶¹。

カテゴリ別ニュースまとめ

Fintech・暗号資産関連

- ・**米国の規制強化:** 米上院でステーブルコイン規制法案（GENIUS法）が本会議審議入りし¹、英国政府もBNPL後払い決済の規制法案を発表²⁰。主要国でフィンテック新業態への法整備が進展。
- ・**暗号資産市場:** ビットコイン先物残高が史上最大となり、価格も約10万ドル台に迫る強気相場⁴。米財政不安や機関投資家の需要を背景に暗号資産市場に資金流入。
- ・**フィンテック企業動向:** Revolutが仏市場に10億ユーロ投資し欧州拠点を拡大⁸。米Acrisureは21億ドル調達で評価額320億ドルに達し¹⁶、伝統金融とテック融合モデルに高い評価。PNC銀行は資金仲介企業Aqueductを買収²⁴するなど、銀行とフィンテックの提携・M&Aも活発。

金融機関（銀行・保険）

- ・**メガバンク好決算:** 三菱UFJは純利益1.86兆円（前年比+25%）で過去最高²⁶、三井住友FG・みずほFGも増益予想で自社株買いを実施するなど**利益増と株主還元**が顕著³²。超低金利下でも海外収益や費用改善で業績堅調。

- ・**保険・ガバナンス改革:** 損保大手3社は2年連続最高益（株売却益寄与）を計上⁶⁷。同時に不祥事を機に持ち合い株式の売却・ガバナンス改善を表明し³⁵、一時的利益に頼らない収益構造への転換を図る。
- ・**海外金融の焦点:** JPモルガンは投資家説明会で**ダイモンCEOの後継計画**を議論しつつ、関税問題など地政学リスクへの備えを強調⁴⁰⁴²。米欧大手行では経営体制の交代や戦略見直しが注目され、業界再編や人事の動向に関心が集まる。

マクロ経済・政策

- ・**日本経済の減速:** 1-3月期GDPが年率-0.7%と1年ぶりのマイナス成長⁴⁴。輸入増>輸出増で外需がマイナス寄与となり、物価高による消費低迷も響く⁴⁵⁴⁸。景気下振れで日銀の金融政策正常化は一層慎重に⁴⁹。
- ・**主要国の物価動向:** 英国では4月CPIが3.5%へ再上昇し利下げ観測が後退⁵⁰⁵³。欧米でインフレ鈍化基調だった中で予想外の伸びとなり、中銀の政策判断に影響。中国ではCPIが-0.1%とデフレ懸念が浮上⁵⁸し、需要喚起策の必要性が議論に。
- ・**金融政策の対応:** 米FRBは追加利上げを見送りつつ景気と物価の両睨みを継続（5月会合でFF金利4.25-4.50%据置）。中国人民銀行は5月もLPRを据え置き、人民元安に配慮しつつ必要に応じた預金準備率引下げなど小幅緩和で対応する構え⁶¹⁶²。主要中央銀行はインフレ抑制と景気下支えの**バランス維持**に苦心している。

重要ニュースの深掘り解説

1. 米国ステーブルコイン規制法案の行方と影響

今年（2025年）米議会で初めて本格的な**暗号資産規制法案**が前進しました。上院に提出された「Guiding and Establishing National Innovation for US Stablecoins Act（通称：GENIUS法案）」は、ステーブルコイン発行体に**100%の準備資産保有**と**定期的な監査**を義務付け、**連邦または州の許認可**を取得したエンティティのみ発行を認める内容です³。発行体の無秩序な乱立や「アルゴリズム型」と呼ばれる法定通貨担保のないステーブルコインを排除することで、「暗号版銀行」の健全性確保を狙います。5月19日の上院本会議で行われた**クローチャー（討議終結）投票**では66対32という与野党超党派の賛成多数で可決され、法案は上院での本格審議入りが確定しました¹。これは同法案の成立に向けた大きなハードルを越えたことを意味します。

この法案を巡っては、**トランプ前大統領とその家族が手掛ける暗号資産ビジネス**への利益誘導懸念が一時野党民主党内で問題視され、5月8日には一度審議手続きが頓挫していました⁶⁸。実際、トランプ氏関連の独自ステーブルコイン「USD1」が台頭し、成立すれば同氏が数億ドルの利益を得る可能性があるとの指摘もありました⁶⁹。こうした中、民主党の一部議員（ワナー議員やシフ議員ら）は最終的に「米国が暗号技術の標準策定で立ち遅れるわけにはいかない」と賛成に回り²⁷⁰、法案は審議継続となりました。強硬な反対派のウォーレン議員ですら「ブロックチェーン技術はもはや無視できない存在。米国がルール作りを主導すべきだ」と述べており⁷¹、規制強化と産業育成の両立を目指す機運が議会全体で高まっています。

法案成立となれば、ステーブルコイン市場（時価総額約1兆4兆円）のゲームチェンジャーとなるでしょう。現在はテザー社のUSDTとサークル社のUSDCが2強ですが⁷²、両社とも裏付け資産の信頼性向上や開示強化を迫られます。逆に言えば、適切な規制の下で**安定したデジタルドル**が普及すれば、従来の銀行送金や決済インフラに代わる新たな基盤となる可能性があります。米連邦準備制度（FRB）は中央銀行デジタル通貨（CBDC）に慎重姿勢ですが、本法案により**民間主導のデジタルドル**を事実上容認する形となり、世界的にも一つのモデルケースとなるでしょう。法案成立期限としてルミス議員は「メモリアルデー（5月26日）までに可決を目指す」と述べており⁷³、今後下院での動向を含め**最終成立**なるかが最大の焦点です。仮に成立すれば、2024年にEUで合意されたMiCA規則とも並ぶ暗号資産規制の画期となり、他国の法整備にも影響を与えると予想されます。

2. メガバンク過去最高益の背景と展望

日本のメガバンク（三菱UFJ、三井住友、みずほ）が揃って**過去最高益を更新**し、攻めの経営に転じています。中でも三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）は2024年度決算で純利益1.86兆円を計上し、自社株買い2,500億円を発表するなど、自信を持った株主還元策に踏み切りました²⁶²⁸。この躍進の背景には**海外事業の貢献**があります。米国をはじめとする海外金利の上昇で、MUFG傘下の米ユニオンバンク売却益（2022年）後も残る海外貸出で利ざやが拡大し、利益押し上げ要因となりました。また、三井住友FGやみずほFGも米金利上昇の恩恵や円安による海外子会社利益の目減り解消に支えられ、それぞれ純利益1.3兆円規模、0.94兆円規模へと増益を見込んでいます³¹。

もう一つ見逃せないのが、**有価証券含み益の実現**です。東京海上など損保各社も同様でしたが、メガバンクはバブル期以降の慣習だった企業持ち合い株を近年解消しており、その売却益がこの2年ほど利益を底上げしました⁷⁴。例えばMUFGでは株式売却益だけで年間数千億円規模の利益寄与があり、過去最高益更新の原動力となりました。ただし、株売却益は一時的なものとの指摘もあります³⁷。持ち合い株解消はガバナンス向上に資する一方、今後はこうした**臨時収益に頼らず本業で稼ぐ力**が問われます。

本業の指標を見ると、国内貸出利ざやは依然1%未満の水準で推移しており、日本銀行がマイナス金利政策を維持する中で大幅な改善は見込めません。そのため各行とも**手数料ビジネスや海外事業**に活路を求めています。三菱UFJは証券業務や資産運用ビジネスを強化し、グローバルでのM&A助言やデジタル金融サービスに投資中です。三井住友FGはリスクを取った国内外の融資で攻勢をかけつつ、みずほFGはシステム刷新を経て顧客サービス改革を掲げています。

こうした戦略の下地には資本的な余裕もあります。各行とも自己資本比率は充実しており、追加の株主還元に踏み切れる体力があります（実際、SMFGは3,000億円規模の自社株買い発表²⁹）。欧米の大手銀行が与信コスト増や規制強化で収益鈍化する中、日本のメガバンクは**不良債権処理も一巡し、ある意味で“追い風”**の局面です。海外では2023年に米地銀の破綻や欧州クレディ・スイスの救済合併がありましたが、日本のメガはそうした混乱とも無縁で、むしろ存在感を相対的に高めています。

今後の展望として、日銀の金融政策変更が最大の注目点です。仮に2025年度内にマイナス金利解除や長期金利操作（YCC）の修正が行われれば、国内利ざやが改善し銀行収益には追い風です⁷⁵。一方で保有国債の含み損拡大などもあり得るため、リスク管理が重要になります。また、各行が発表した巨額の自社株買い・増配路線が**株主本位の経営**として市場に評価されれば、低迷が続いた株価純資産倍率（PBR）1倍割れ状態からの脱却も現実味を帯びます。実際、金融株のPBR改善は政府・東証が提唱する「資本コスト経営」の試金石ともなっており、メガバンクの取り組みは日本企業全体の潮流にも影響を与えるでしょう。

3. 日本GDPマイナス成長が示す課題

2025年1-3月期の日本の実質GDP成長率が年率換算で-0.7%となり、1年ぶりにマイナス成長となりました⁴⁴。これは日本経済にとって黄信号と言えますが、その要因を詳しく見ると**外需要因**が大きいことがわかります。輸出は、自動車を中心に米国向けが関税引き上げ前の駆け込み需要で伸びましたが⁴⁷、同時に輸入も燃料や原材料の価格高騰で増加し、差引きの純輸出がGDP成長率を0.6ポイント押し下げました⁴⁵。つまり、ネットでは海外需要が経済の足を引っ張った形です。これには米国トランプ政権による対中関税強化の余波で**世界貿易が停滞気味**になっている影響や、円安による輸入インフレが国内購買力を海外に流出させた側面があります。

一方、内需の柱である個人消費も伸び悩みました。1-3月期の個人消費は+0.1%増にとどまり⁴⁸、エネルギー・食品価格の上昇が実質所得を目減りさせたことが背景にあります。雇用環境は失業率2%台と良好ですが、消費者マインドは「節約志向」が強まっており、**物価高と実質賃金の目減り**が消費停滞につながりました。このあたり、日本政府が期待する**賃金上昇と消費拡大の好循環**がまだ軌道に乗っていないことを示しています。

ではこのマイナス成長を受けて何が課題となるのでしょうか。まず金融政策面では、日銀の黒田・植田両総裁時代を通じて続く**超金融緩和の長期化**です。日銀は4月の金融政策決定会合でもYCCを維持し、2025年度成長率見通しを1.1%から0.5%へと大幅下方修正しました⁷⁶。今回のGDP減速で、日銀は一層引き締めに動きにくくなったと言えます。市場では「植田総裁の下、少なくとも年内は現状維持」との見方が強まりつつあります⁴⁹。低金利環境が続けば円安基調も続行し得ますが、輸入物価高による生活圧迫とのジレンマが続きます。

財政・構造政策面では、いかに**需要を喚起し潜在成長率を高めるか**が問われます。具体的には、岸田政権が掲げる「異次元の少子化対策」を通じた将来不安の緩和や、グリーン投資・デジタル投資での新産業育成が重要です。消費減税や現金給付など直接的な景気刺激策の声もありますが、240%を超える対GDP公的債務残高を踏まえると乱発は難しい状況です。むしろ民間投資を引き出す規制改革などが期待されるところです。

もう一点、外的要因として**地政学リスク**があります。米中関係は依然緊張が続き、G7広島サミット（2023年）やG7イタリアサミット（2025年予定）でも中国リスクへの対応が議題です。半導体など特定分野での輸出規制や安保上の対立が深刻化すれば、日本の輸出産業・サプライチェーンにも影響は避けられません。加えてウクライナ情勢による資源価格変動も不確実性要因です。日本経済はこうした**外需の逆風**にさらされやすくなっており、内需の底上げと経済安全保障の両面から対応が必要です。

総じて、今回のGDPマイナス成長は「痛みを伴うシグナル」ではありますが、裏を返せば政策当局へのメッセージとも言えます。すなわち、「このままでは力強い回復軌道に乗らない」という警鐘です。これを受けて政府・日銀が機動的かつ協調して対策を打てるかどうか、今後の日本経済の行方を左右するでしょう。市場は7月の日銀金融政策決定会合や、秋の経済対策パッケージの行方に注目しています。

今後の注目ポイント（提案）

- ・**暗号資産規制と市場動向**: 米GENIUS法案の上下両院での可決是非と、成立した場合のステーブルコイン発行各社の対応に注目すべきです。また、ビットコイン価格が史上高値を更新するか、その際の市場の過熱感や各国規制当局の反応も注意が必要です。
- ・**日本の金融政策の行方**: 日本銀行は直近の経済減速を踏まえ、当面現行緩和策を維持する公算が大きいです。7月や10月の政策決定会合で物価・賃金動向次第ではYCC（イールドカーブコントロール）の柔軟化など微調整の可能性があります。市場金利や円相場の動きを注視しつつ、政策変更のタイミングを見極める必要があります。
- ・**企業収益と株主還元のトレンド**: メガバンクの record profits や自社株買いの流れが他業種にも波及するか注目されます。特にPBR1倍割れ企業が多い日本市場で、政府主導の資本コスト改革を受けてどの程度企業が株主還元・収益力向上に動くか、来季の決算発表シーズンでも確認すべきでしょう。
- ・**海外経済イベント**: 米国では夏にかけてFRBの利下げ開始時期に関するシグナル（インフレ指標や雇用統計）がマーケットの大きな関心事です。同時に、米政府の債務上限問題が再燃する可能性（2025年1月に停止期限）もあり、政治動向もウォッチする必要があります。中国では全国人民代表大会や共産党会議で追加景気刺激策が打ち出されるか、人民銀行が預金準備率引き下げ等の緩和に踏み切るかなど、政策対応に注目が集まります。
- ・**地政学リスクと国際協調**: G7・G20等の国際会議で議論されるウクライナ情勢や対中貿易政策は、各国の経済運営に影響を与えます。特に半導体輸出規制やサプライチェーン再編など安全保障と経済が交錯するテーマについては、日本企業への波及を見据えて継続的に情報収集し、必要に応じて戦略の見直しを提案することが重要です。

- 1 2 3 68 69 70 71 72 73 **US Senate moves forward with GENIUS stablecoin bill**
<https://cointelegraph.com/news/us-senate-moves-forward-genius-stablecoin-bill>
- 4 5 6 7 **Bitcoin open interest hits record high as bulls stampede toward new BTC price highs**
<https://cointelegraph.com/news/bitcoin-open-interest-hits-record-high-as-bulls-stampede-toward-new-btc-price-highs>
- 8 9 10 11 **Revolut plans \$1.1 billion French expansion | Reuters**
<https://www.reuters.com/business/finance/revolut-plans-11-billion-french-expansion-will-apply-banking-licence-2025-05-19/>
- 12 13 14 15 **Finastra to sell Treasury and Capital Markets business to Apax Partners**
<https://www.finextra.com/newsarticle/46000/finastra-to-sell-treasury-and-capital-markets-business-to-apax-partners>
- 16 17 18 19 **Financial services firm Acrisure valued at \$32 billion in Bain-led funding round | Reuters**
<https://www.reuters.com/business/insurance-broker-acrisure-valued-32-billion-funding-round-led-by-bain-capital-2025-05-20/>
- 20 21 22 23 **Britain to regulate buy now, pay later lenders | Reuters**
<https://www.reuters.com/sustainability/boards-policy-regulation/britain-regulate-buy-now-pay-later-lenders-2025-05-19/>
- 24 25 **FinTech Futures: Top five news stories of the week – 23 May 2025**
<https://www.fintechfutures.com/fintech/fintech-futures-top-five-news-stories-of-the-week-23-may-2025>
- 26 27 **Japan's MUFG posts record annual profit despite 41% slump in Q4 | Reuters**
<https://www.reuters.com/business/finance/japans-mufg-posts-record-annual-profit-despite-41-slump-q4-2025-05-15/>
- 28 29 30 31 32 75 **MUFG expects record profit and joins rivals in buying back shares - The Japan Times**
<https://www.japantimes.co.jp/business/2025/05/15/companies/mufg-record-profit-expectation/>
- 33 34 35 36 37 67 74 **All 3 Major Japan Nonlife Insurers Log Record Net Profits | Nippon.com**
<https://www.nippon.com/en/news/yjj2025052001119/>
- 38 39 40 41 42 43 **JPMorgan executives take center stage with succession, tariffs in focus | Reuters**
<https://www.reuters.com/sustainability/boards-policy-regulation/jpmorgan-executives-take-center-stage-with-succession-tariffs-focus-2025-05-19/>
- 44 **Urgent: Japan's GDP contracts annualized 0.7 pct in Q1-Xinhua**
<https://english.news.cn/20250516/69da044a617c4e57be00235801f22f9d/c.html>
- 45 46 47 48 49 **Japan Q1 GDP likely contracted on soft domestic demand, import surge: Reuters poll | Reuters**
<https://www.reuters.com/markets/asia/japan-q1-gdp-likely-contracted-soft-domestic-demand-import-surge-2025-05-02/>
- 50 51 53 54 **UK inflation jumps higher than expected to 3.5% amid bills increase | Inflation | The Guardian**
<https://www.theguardian.com/business/2025/may/21/uk-inflation-jumps-higher-than-expected-energy-bills>
- 52 **Consumer price inflation, UK: April 2025 - Office for National Statistics**
<https://www.ons.gov.uk/economy/inflationandpriceindices/bulletins/consumerpriceinflation/april2025>
- 55 56 57 58 59 60 **China's economy slows in April as trade war blues hit retail sales, housing and investment - The Washington Post**
<https://www.washingtonpost.com/business/2025/05/19/china-economy-trump-tariffs-trade/>
86829e4e-3489-11f0-9c9e-0db2d748bea7_story.html
- 61 62 63 64 65 66 **China holds lending rates steady; market sees reserve ratio cut as next move | Reuters**
<https://www.reuters.com/markets/rates-bonds/china-leaves-lending-benchmarks-unchanged-may-matching-expectations-2023-05-22/>

76 詳訊2：日央行大幅下調GDP預期政策利率維持不變 - 共同網
<https://tchina.kyodonews.net/news/2025/05/6814d344afa7-2gdp-.html>